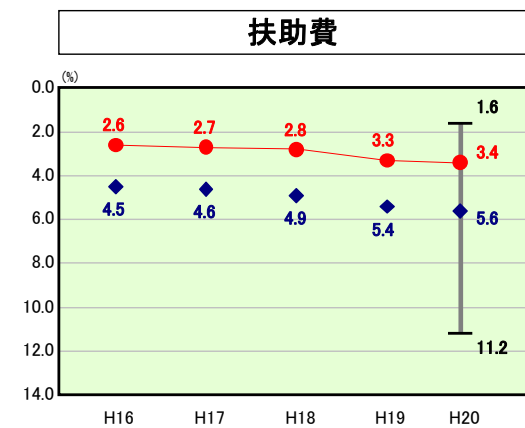
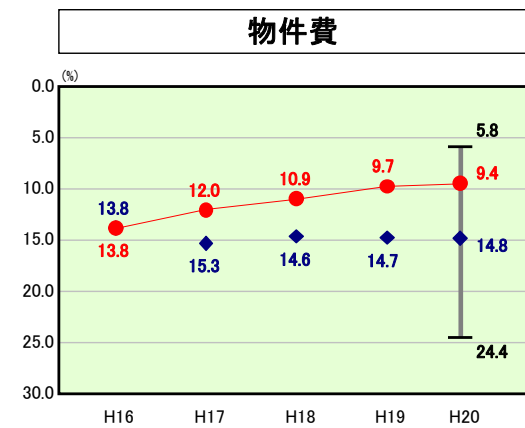
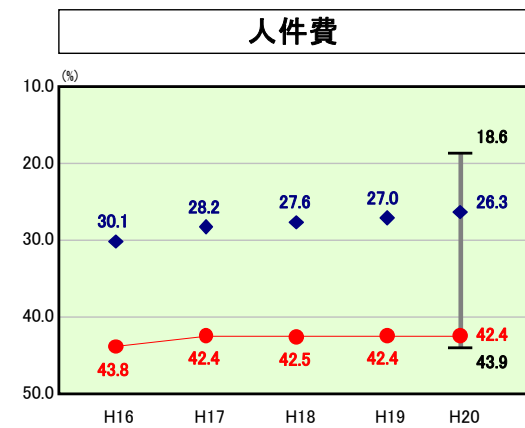
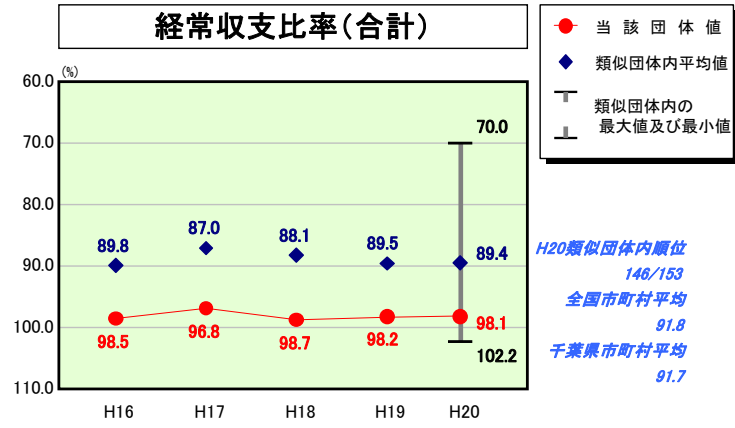
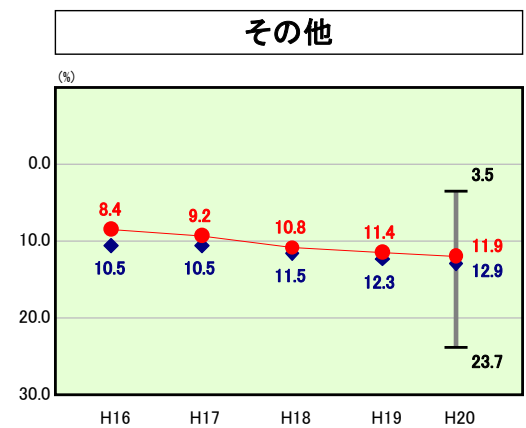
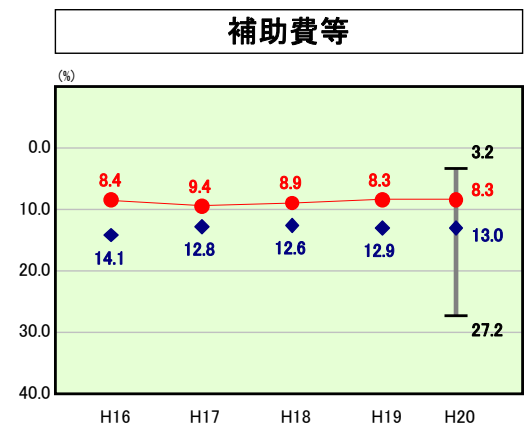
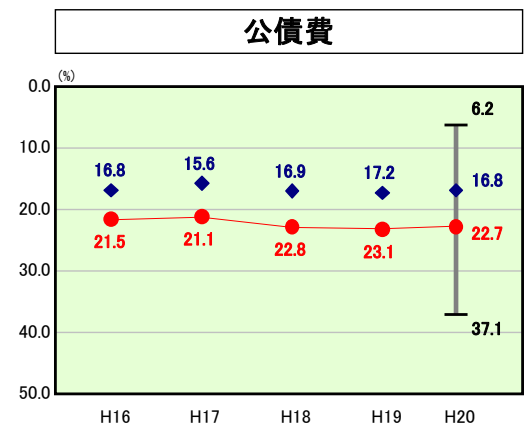
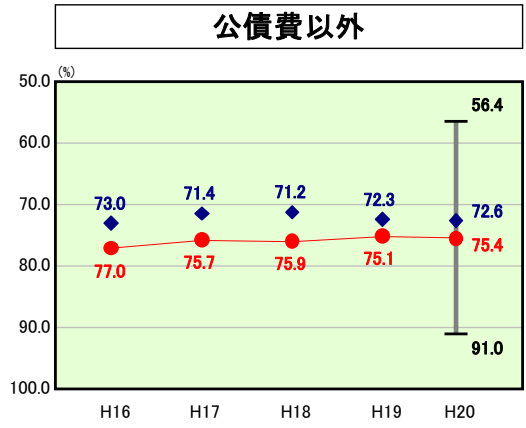
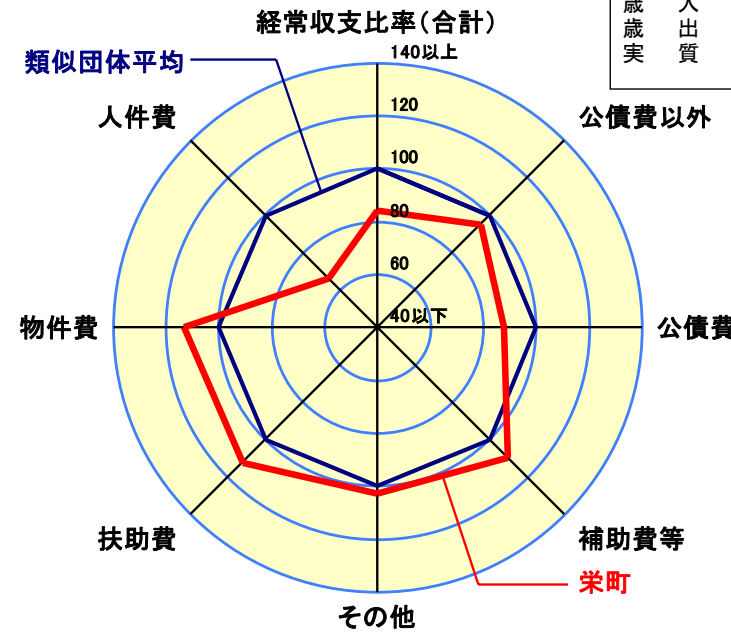


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,512人(H21.3.31現在)
面積	32.46 km ²
標準財政規模	4,500,732千円
歳入総額	5,806,997千円
歳出総額	5,659,717千円
実質収支	117,517千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はかなり高くなっている。要因としては、直営で消防業務を行っている(署員平成20年度46人)ことがある。なお、人件費については、第2次栄町財政健全化計画の目標である平成22年度末まで13人の職員削減に努め、退職者に対する補充採用は必要最小限なものとし、勤奨退職制度の充実・推進し、常勤の特別職及び一般職の職員の給与(給料/手当等)の抑制を継続し、附則機関である委員会等についても設置目的及び運営実態等を精査し、統合又は廃止を検討すると同時に、非常勤特別職の定数及び報酬額についても見直しを図る。

【物件費】
 類似団体平均を下回り、下降傾向にはあるが、第2次財政健全化計画に基づき、物件費抑制のため、内部管理に要する経費は必要最小限として、現在委託している全ての事業を再精査し、職員で実施できるものは職員で対応することを継続し、委託費の削減等に努める。

【扶助費】
 高齢化に伴い社会保障費が年々増加していくなか、類似団体平均より低い数値で推移している。法律等の定めによらず町が独自で実施している事業、又は国等の給付基準に対して上乗せ給付している事業については、目的及び効果を精査し必要性を見極め、給付水準の見直しを行っている。

【補助費等】
 補助金については、これまでに構築した透明性や公益性の原則に基づく審査方針は維持しながら第2次栄町財政健全化計画に示す補助金等の適正化に努める。

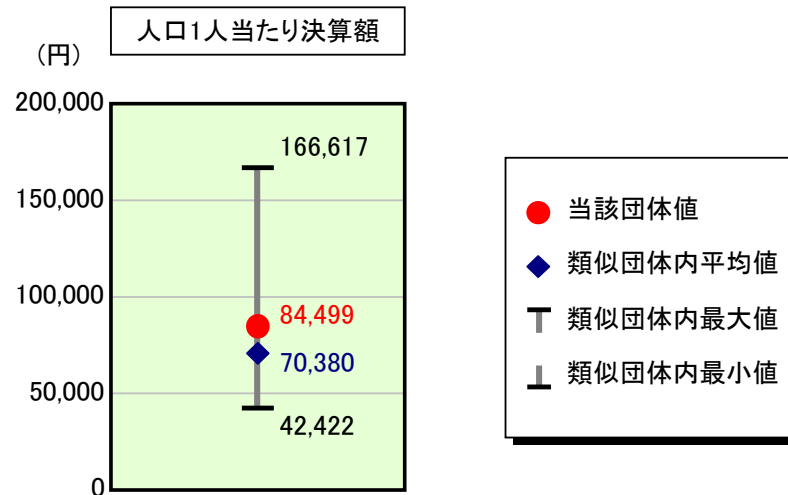
【公債費】
 昭和58年度以降に大規模開発事業に伴う住宅造成により5団地を形成し、その際、小・中学校の建設に伴う起債、平成6年度に開館したふれあいプラザさかえ建設に伴う起債の残高が大きくなると、類似団体平均を上回っている。平成19年度より公的資金繰上償還制度を利用し、低利資金への借換を行ない負担軽減を図っているが、今後についても、新たな借入金を低金利資金で必要最小限に留め、第2次栄町財政健全化計画の目標の地方債残高を平成22年度までに90億円未満になるよう努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たりの決算額推移では、厳しい財政状況のなか、普通建設事業費の抑制により類似団体平均と比較すると低い数値をしめているが、平成18年度に耐震補強等による中学校の大規模改修工事等により、前年と比較し大幅に増加した。今後についても、税収の増加が見込まれないことから引き続き普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



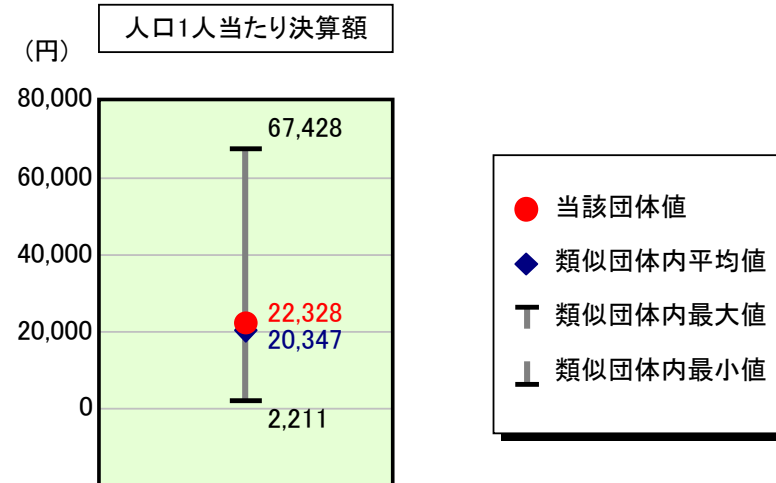
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,943,226	82,648	60,148	37.4
賃金(物件費)	40,030	1,703	4,385	▲ 61.2
一部事務組合負担金(補助費等)	56,765	2,414	7,506	▲ 67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,668	4,069	3,106	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,172	3,367	1,188	183.4
▲退職金	▲ 228,129	▲ 9,703	▲ 6,086	59.4
合計	1,986,732	84,499	70,380	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	6.73	3.14
ラスパイレス指数	95.9	96.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

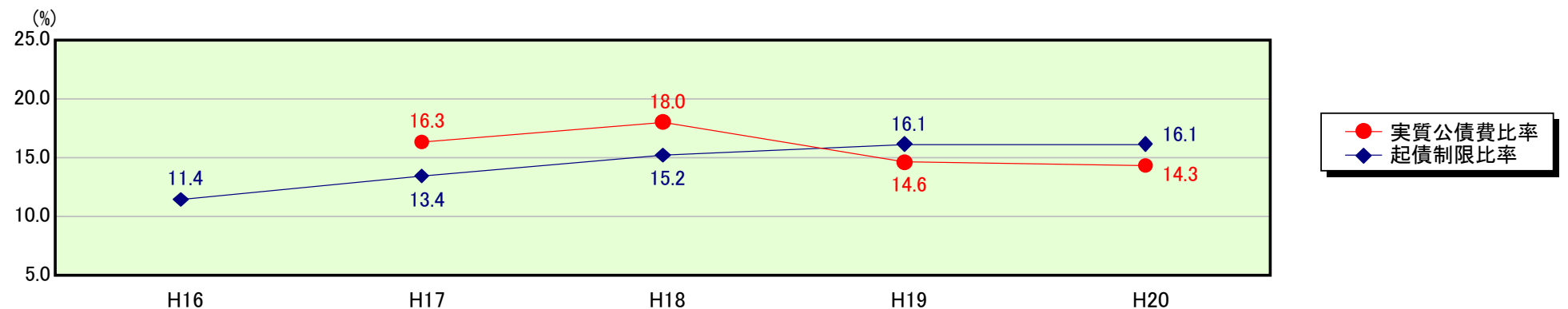


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	875,405	37,232	32,176	15.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,520	4,360	10,000	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,424	4,016	4,047	▲ 0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 547,375	▲ 23,281	▲ 27,406	▲ 15.1
合計	524,974	22,328	20,347	9.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

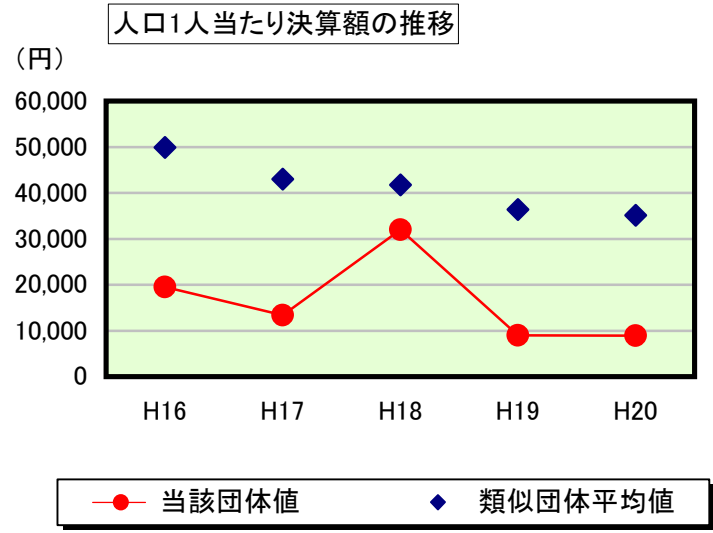
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 栄町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	485,601	19,497	▲ 34.7	49,917	▲ 23.0	▲ 11.7
うち単独分	482,016	19,353	▲ 17.9	30,509	▲ 18.9	1.0
H17	329,549	13,373	▲ 31.4	42,971	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	269,922	10,953	▲ 43.4	27,006	▲ 11.5	▲ 31.9
H18	777,125	31,994	139.2	41,759	▲ 2.8	142.0
うち単独分	390,821	16,090	46.9	25,833	▲ 4.3	51.2
H19	215,703	9,022	▲ 71.8	36,358	▲ 12.9	▲ 58.9
うち単独分	187,831	7,856	▲ 51.2	21,039	▲ 18.6	▲ 32.6
H20	209,325	8,903	▲ 1.3	35,141	▲ 3.3	2.0
うち単独分	109,175	4,643	▲ 40.9	20,483	▲ 2.6	▲ 38.3
過去5年間平均	403,461	16,558	0.0	41,229	▲ 11.2	11.2
うち単独分	287,953	11,779	▲ 21.3	24,974	▲ 11.2	▲ 10.1